

井澤 裕司 教授 略歴・研究業績

略 歴

- 1979年3月 関西学院大学 経済学部 卒業
 1981年3月 大阪大学 経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程 修了
 1982年3月 大阪大学 経済学研究科 経済学専攻 博士後期課程 中退
 1982年4月 電力中央研究所 経済研究所 研究員
 1985年1月 摂南大学 経営情報学部 専任講師
 1991年4月 摂南大学 経営情報学部 助教授
 1992年4月 立命館大学 経済学部 助教授
 1998年4月 立命館大学 経済学部 教授
 2018年4月 立命館大学 食マネジメント学部 教授

[学会活動]

(所属)

- 日本経済学会
 金融学会
 日本ファイナンス学会
 パーソナルファイナンス学会
 行動経済学会

(レフェリー)

*Journal Post Keynesian Economics**Applied Financial Economics*

『現代ファイナンス』

『季刊理論経済学』

『金融経済研究』

『季刊家計経済研究』

ほか

[社会活動]

- 1990年4月～1991年3月 Visiting Scholar, School of International Relations and Pacific Studies: The University of California, San Diego.
 1996年8月～1998年3月 Visiting Scholar, Faculty of Economics, University of Victoria, CANADA.
 2001年8月～2002年5月 Associate Dean, Ritsumeikan and UBC Academic Exchange Programm, The University of British Columbia.
 2004年10月～2006年9月 上海財経大学 金融学院 客員教授
 2006年1月 吉林大学 経済学院客座教授
 2008年8月～2009年5月 Associate Dean, Ritsumeikan and UBC Academic Exchange Programm, The University of British Columbia.
 2008年4月～2009年3月 行動経済学会 監事
 2010年7月～2011年3月 京都市 指定金融機関選定委員

2013年～2014年	日本学術振興会 科学研究費第1段審査（書面審査）委員
2014年8月	京都市 指定金融機関選定委員会委員長
2016年12月	近畿経済産業局 IoT等を活用した食関連サービス研究会委員
2012年10月～	パーソナルファイナンス学会 理事
2017年10月～2018年6月	日本学術振興会 特別研究員審査会専門委員

[主な学内役職]

1995年4月～1996年3月	立命館大学 経済学部 学生主事
1998年4月～2001年3月	立命館大学 ファイナンス研究センター長
2004年4月～2007年3月	立命館大学 BKC 社系研究機構長
2007年4月～2008年3月	立命館大学 経済学部 副学部長
2011年5月～2014年3月	学校法人立命館 総合企画室 副室長
2015年10月～2018年3月	立命館大学食マネジメント学部設置委員会事務局長

研究業績

[著書]

1985年1月	「経済のソフト化と賃金調整」『ソフト化の進展と賃金・価格決定メカニズムの関係（ソフトノミックス・シリーズ19）』第3章、大蔵省印刷局（分担執筆）
1985年6月	'KEO-DENKEN Model: An Analysis for Energy Economy Interactions in Japan,' <i>American and Japanese Perspectives on Energy Analysis</i> , Chapter 2, Electric Power Research Institute, California: U.S.A.（分担執筆）
1992年2月	ゴーランド『1990年代の金融規制』有斐閣（共訳）
1993年4月	「企業と銀行—メインバンク制はどこへ行くか—」『日本型市場システムの解明』第4章、有斐閣（分担執筆）
1996年10月	「わが国のペイメント・システムと郵便局」『現代日本の金融システム：郵便貯金の機能と役割』6章、貯蓄経済研究センター（分担執筆）
1996年10月	郵便貯金における決済機能：新たな金融環境における郵便貯金，近畿郵政局（単著）
1999年6月	「官民競争：競争の semantics と公的金融の役割」『現代日本の金融システム：公的金融と金融構造』第2章、貯蓄経済研究センター。（分担執筆）
2000年6月	「企業金融と企業のパフォーマンス」『現代日本の金融システム：金融再編下の新課題と実証』第7章、郵便貯金振興会（分担執筆）
2001年6月	「ホームページデザインは投資行動に影響するか：インターネット・トレードの課題」『現代日本の金融システム：信用経済の分析と実証』、郵便貯金振興会（分担執筆）
2002年2月	「低金利政策下における銀行の経営行動と資産選択」『金融変革の実証分析』、第4章、日本評論社（単著）
2004年7月	「わが国都市銀行のデュレーション調整」『現代日本の金融システム：個的金融と銀行・企業・家計の行動』、111-136、郵便貯蓄振興会（分担執筆）
2005年7月	「複合された確率の認知と危険回避度：Two Stage Lottery 実験による検証」『現代日本の金融システム 第11集：金融リテールの経済分析』、33-64、郵便貯蓄振興会（分担執筆）
2006年3月	「わが国上場企業における『有形固定資産減少額』の実態」『現代日本の金融システム 第12集：金融市場と金融政策』、309-329、郵便貯蓄振興会（分担執筆）
2008年3月	『実験でわかった！感じる株式投資』ランダムハウス講談社（単著）

- 2015年7月 世界の食文化研究と博物館（『社会システム研究』特集号（共編著））
 2018年4月 『食科学入門：食の総合的理解のために』昭和堂（共編著）
 2021年3月 「フードビジネス」『世界の食文化百科辞典』丸善（分担執筆）

[論文]

- 1982年6月 数量調整モデルの時間構造、大阪大学経済学、32（1）（単著）
 1982年7月 日本の火力発電の規模の経済性について、電力中央研究所研究報告：582002（単著）
 1983年4月 日銀貸出の決定メカニズム、経済研究（岩波書店）、34（2）（共著）
 1983年7月 自然独占の理論と電気事業-火力発電の費用関数-、電力経済研究、17（単著）
 1984年4月 KE0 電研モデルの構成：経済・エネルギーの相互依存分析、電力中央研究所研究報告：583008（共著）
 1985年1月 電研中期多部門モデルの構想、電力経済研究、18（単著）
 1987年3月 Correct Specification of "Say's Law Policy Rule" and its Implication, *Discussion Paper* No.8, Faculty of Business Administration and Information, Setsunan University（単著）
 1990年2月 わが国銀行業における経営者の目的:Expense Preference 仮説は妥当するか、金融学会報告、69（共著）
 1990年9月 利潤極大化条件の検定：要素需要関数の Slutsky 対称性、大阪大学経済学、38（1・2）（単著）
 1991年 An Investment Theory of an Expense-Preference Firm, *Scientific Review of Setsunan University, Series B*, 9（単著）
 1995年12月 預金通貨需要関数の推定、立命館経済学、44（4・5）（単著）
 1997年4月 Lending Relationships, Managerial Incentives, and Institutional Complementarity in Japanese Firms: An Empirical Analysis of Panel Data, 1982-1994, *University of British Columbia, Research Paper Series* No.11（共著）
 1998年2月 Managerial Objectives in Japanese Banking: A Test of the Expense Preference Hypothesis, *Applied Financial Economics*, 8（1）, 89-99（共著）
 1998年4月 電気機械器具産業の収益力と費用・資金構造（1）：日本・アメリカ・カナダの比較研究、立命館経済学、47（1）（共著）
 1998年12月 Why Was Japanese Investment so High?:A Preliminary Note on Managerial Incentive Mechanism, *Ritsumeikan Economic Review*, 47（5）, 161-165（共著）
 1999年4月 日・米・加産業（業種）別自己資本経常利益率規定要因の推計—企業財務分析データにもとづくパネルデータ分析—検証：株式会社「日本」、立命館経済学、48（1）, 7-33（共著）
 1999年6月 日・米・加製造業における自己資本経常利益率決定メカニズムの解明、立命館経済学、48（2）, 43-75（共著）
 2000年2月 日・米・加非製造業における自己資本経常利益率決定メカニズムの解明、立命館経済学、48（6）, 1-32（共著）
 2000年6月 戦略的要因としてのOEM化：市場と組織、立命館経済学、49（2）, 17-54（共著）
 2001年6月 アジア・オセアニア・中南米・アフリカ13カ国（オーストラリア・香港・インドネシア・インド・マレーシア・ニュージーランド・シンガポール・タイ・台湾・バミューダ・ブラジル・メキシコ・南アフリカ）製造業における自己資本経常利益率決定メカニズムの解明、立命館経済学、50（2）, 25-39（共著）
 2001年8月 アジア・オセアニア・中南米・アフリカ11カ国（オーストラリア・香港・インドネシア・マレーシア・ニュージーランド・シンガポール・タイ・バミューダ・ブラジル・メキシコ・南アフリカ）非製造業における自己資本経常利益率決定メカニズムの解明、立命館経済学、50（3）, 41-53（共著）
 2002年2月 産業（業種）別OEM化のメカニズム：パネルデータによる先決性の検定、立命館経済学、50（6）（共

- 著)
- 2002年4月 OEM化の規定要因:パネルデータによる先決性の検定——産業(業種)別OEM化のメカニズム、立命館経済学, 51(1)(共著)
- 2003年2月 金融リテール業務における実験経済学の応用、立命館大学ファイナンス研究センターリサーチペーパーシリーズ, 03(007)(単著)
- 2003年3月 会計ビッグバンに対応した連結決算企業財務データベースの構築と企業行動分析システム、立命館大学ファイナンス研究センターリサーチペーパーシリーズ, 02(007)(共著)
- 2003年5月 Experimental tests of the separation theorem: A replication, *Proceedings of the Seventh Experimental Economic Conference of Japan* (単著)
- 2003年12月 Invalidity of the separation theorem: Some experimental evidence, *Research paper series, Research center for finance, Ritsumeikan University*, 02(018)(単著)
- 2003年12月 産業(業種)別OEM化と設備廃棄決定のメカニズム:パネルデータによる先決性の検定、立命館大学ファイナンス研究センターリサーチペーパーシリーズ, 03(004)(共著)
- 2004年3月 都市銀行の資産選択行動:1992-2001年、立命館大学ファイナンス研究センターリサーチペーパーシリーズ, 03(015)(共著)
- 2004年12月 日本企業の雇用・資本設備とOEM化の役割:経営行動の多変量VARモデルによるパネルデータ分析、立命館大学ファイナンス研究センターリサーチペーパーシリーズ, 04(006)(共著)
- 2005年3月 Time discounting and risk preference: Experiments of subjects who are actually working for financial service institutions, *Research paper series, Research center for finance, Ritsumeikan University*, 04(012)(単著)
- 2005年3月 株式投資からの満足度:株式売買実験による検証、立命館大学ファイナンス研究センターリサーチペーパーシリーズ, 04(014)(共著)
- 2005年3月 企業行動と動的パネル分析、奈良大学情報処理センター年報, 16(共著)
- 2005年3月 日本の非製造業企業における雇用、製本設備とOEM化の役割:経営行動の多変量VARモデルによるパネル分析、奈良大学紀要, 33, 109-138(共著)
- 2005年9月 ノンバンクと銀行の業務提携貸出契約における情報生産の利益、消費者金融サービス研究会年報, 5, 13-28(共著)
- 2005年12月 日本企業の雇用・資本設備とOEM化の役割:経営行動の多変量VARモデルによるパネルデータ分析、立命館大学ファイナンス研究センターリサーチペーパーシリーズ, 04(006)(共著)
- 2006年 わが国企業の行動は、いつ、どのように、変わったのか?、奈良大情報処理センター年報, 17, 19-36(共著)
- 2006年 新興市場企業の営業損益をめぐる行動分析—動的パネル分析の基礎としての個別決算集計データにみるその姿、奈良大学紀要, 34, 127-147(共著)
- 2006年6月 一流のレフェリーがゲームをつくる、人間会議, 2006年夏号(単著)
- 2006年6月 株式投資評価の時間不整合:実験による検証、立命館大学ファイナンス研究センターリサーチペーパーシリーズ, 06(002)(共著)
- 2007年 が国食料品産業の構造改革:—設備廃棄は設備投資をもたらしたか?、立命館大学ファイナンス研究センターリサーチペーパーシリーズ, 07(007)(共著)
- 2007年 わが国化学工業産業の構造改革:—設備廃棄は設備投資をもたらしたか?、立命館大学ファイナンス研究センターリサーチペーパーシリーズ, 07(004)(共著)
- 2007年 わが国繊維製品産業の構造改革:—設備廃棄は設備投資をもたらしたか?、立命館大学ファイナンス研究センターリサーチペーパーシリーズ, 07(008)(共著)
- 2007年 わが国鉄鋼産業の構造改革:—設備廃棄は設備投資をもたらしたか?、立命館大学ファイナンス研

- 究センターリサーチペーパーシリーズ, 07 (009) (共著)
- 2007年3月 パネルデータの構成と動的パネル分析 (GMM 推定による多変量 VAR モデル)、立命館大学ファイナンス研究センターリサーチペーパーシリーズ, 06 (004) (共著)
- 2007年3月 一般機械産業企業における設備廃棄をめぐる経営行動：経営行動の多変量 VAR モデルによるパネルデータ分析、奈良大学紀要, 35, 155-176 (共著)
- 2007年7月 アメリカ行政府の構造改革—組織論は F.D. ローズベルトを助けたか？—、非営利法人研究会誌, 9, 19-44 (共著)
- 2008年3月 わが国電気機械器具産業の構造改革：—設備廃棄は設備投資をもたらしたか？、奈良大学紀要, 36, 151-181 (共著)
- 2008年4月 わが国印刷出版産業の構造改革：—設備廃棄は設備投資をもたらしたか？、立命館大学経済学会ディスカッションペーパーシリーズ, 08001 (共著)
- 2008年5月 わが国石油精製産業の構造改革：—設備廃棄は設備投資をもたらしたか？、立命館大学経済学会ディスカッションペーパーシリーズ, 08002 (共著)
- 2008年6月 わが国非鉄金属産業の構造改革：—設備廃棄は設備投資をもたらしたか？、立命館大学経済学会ディスカッションペーパーシリーズ, 08003 (共著)
- 2008年6月 わが国金属製品産業の構造改革：—設備廃棄は設備投資をもたらしたか？、立命館大学経済学会ディスカッションペーパーシリーズ, 08004 (共著)
- 2008年7月 わが国精密機械器具産業の構造改革：—設備廃棄は設備投資をもたらしたか？、立命館経済学, 57 (2), 22-101 (共著)
- 2008年7月 書評「セイラー教授の行動経済学入門」、季刊個人金融, 3 (2), 119-120 (単著)
- 2009年8月 Non Expected Utility Maximizers Behave as if Expected Utility Maximizers: An Experimental Test, *Journal of Socio-Economics*, 38 (4), 622-629 (共著)
- 2010年 Random Walk Perception and Information Acquisition in an Interactive Prediction Task Experiment, *Journal of Behavioral Economics and Finance*, 3, 226-229 (共著)
- 2010年 消費・消費者ローン経済実験システムの開発、パーソナルファイナンス学会年報, 11 (共著)
- 2011年3月 構造改革と雇用、立命館大学経済学会ディスカッションペーパーシリーズ, 10006 (共著)
- 2011年6月 Borrowing Behavior and Attitudes Towards Risk and Time; Experimental Approach, *Journal of International Finance and Economics*, 11 (1), 45-54 (共著)
- 2011年9月 わが国上場会社は、利益を目的としてきたか？、立命館経済学, 60 (3), 1-35 (共著)
- 2011年11月 上場会社にとって OEM 化は戦略要因か？：OEM 化は構造改革を生み出したか？、立命館経済学, 60 (4), 19-53 (共著)
- 2012年1月 The Effects of Financial Relationships on Employment Relationships and Executive Compensation: The Japanese Model of Corporate Governance Revisited, *Middle Eastern Economics and Finance*, 16, 151-166 (共著)
- 2012年7月 わが国製造業の上場会社における設備投資：設備投資がもたらすものは？、立命館経済学, 61 (2), 24-57 (共著)
- 2012年12月 経済学者の言うことを信じてはいけない：Academic Conflicts of Interest in Economic Analysis、立命館経済学, 61 (3), 33-46 (単著)
- 2014年11月 最適貯蓄計画の数値解析手法の開発と経済実験による検証、ゆうちょ資産研究, (21), 97-117 (共著)
- 2017年3月 Consumption Loan Planning by Using Memetic Algorithm, *Proceedings of 2017 International Conference on Intelligent Systems, Metaheuristics and Swarm Intelligence*, 6-10 (共著)
- 2017年8月 行動経済学と金融リテラシー：「冷静な投資判断」へ向けて、季刊個人金融, 53-64 (単著)
- 2018年3月 賢人の知：高等教育の充実がフードビジネスを変革する、フロネシス, 18, 28-33

- 2018年12月 Industry (Economic) -wide Learning: A Comparative Study of Manufacturing and Non-manufacturing Sector in Japan, *Asian Journal of Economics, Business and Accounting*, 9 (4), 1-14 (共著)
- 2018年12月 Determinants of Banking Sector Performance in Uzbekistan, *Journal of Academy of Business and Economics*, 18 (4), 81-90 (共著)
- 2020年3月 Does Corporate Governance Matter in Banking Sector Soundness?, *Journal of International Finance and Economics*, 20 (1), 39-52 (共著)
- 2020年10月 Corporate Governance and Cost of Equity Capital in Banking Sector: The CAPM Analysis on Uzbekistan, *Journal of International Finance and Economics*, 20 (3), 81-98 (共著)

[学会発表]

- 1995年6月1日 預金通貨需要関数の推定：季節変動の分析と政策的含意、理論・計量経済学会西部部会
- 1996年5月1日 Lending Relationships, Corporate Governance and institutional Complementarity in Japanese Firms: An Empirical Analysis of Panel Data, 1982-1993, 理論・計量経済学会西部部会
- 2003年5月24日 An Experimental Test of the Separation Theorem, The Seventh Experimental Economic Conference of Japan, Kyoto Sangyo University
- 2004年6月12日 Invalidity of the separation theorem and risk preference: Some experimental evidence, 日本経済学会 2004年度春季大会
- 2004年9月11日 わが国都市銀行のデュレーション調整、日本金融学会 2004年秋季大会
- 2004年10月17日 銀行とノンバンクの提携に関する理論的分析、消費者金融サービス研究学会第5回全国大会
- 2005年7月2日 個人投資家のリスク選好度と株式投資における事後的満足度、第5回行動経済学ワークショップ
- 2005年11月1日 An experimental approach toward innovations in financial retailing business. Financial Market Reform and Risk Prevention, 2005 International symposium, Shanghai University of Finance and Economics.
- 2006年1月25日 Non Expected Utility Maximizers Behave as if Expected Utility Maximizers: An Experimental Test, Inaugural Asia-Pacific Meeting of the Economic Science Association, Hong Kong University of Science & Technology.
- 2006年4月29日 株式投資の主観的満足度：実験的アプローチ、日本金融学会 2006年度春季大会
- 2006年7月17日 株式投資評価の時間不整合：実験による検証、日本ファイナンス学会第14回大会
- 2006年9月21日 Regretting is Taking Risk: An Experimental Study of Investors' Satisfaction, The 2nd World Forum on China Studies, Shanghai
- 2007年2月10日 Regretting is Taking Risk, The 6th Behavioral Economics Workshop, Osaka University.
- 2007年7月14日 The Expected Utility Hypothesis Does Matter: Why do they prefer risky assets too much?, Shanghai University of Finance and Economics.
- 2009年6月28日 The Effects of Financial Relationships on Employment Relationships and Executive Compensation: The Japanese Model of Corporate Governance Revisited, 5th Annual Asia-Pacific Economic Association Conference, Santa Cruz
- 2009年7月3日 The Invalidity of the Separation Theorem and Risk Preference: An Experimental Examination, Western Economic Association International, 84th Annual Conference, Vancouver
- 2010年2月19日 A More Direct Experimental Test of Expected Utility Theory and Non-expected Utility Theory, 2010 Asia-Pacific Economic Science Association Conference, Melbourne.



- 2010年7月9日 Suspension Costs and Decision Clustering - Random Walk Perception and Information Acquisition in an Interactive Prediction Task, Economic Science Association World Meeting 2010, Copenhagen.
- 2010年12月4日 Random Walk Perception and Information Acquisition in an Interactive Prediction Task Experiment, 行動経済学会第4回大会
- 2011年6月5日 Borrowing Behavior and Attitudes Towards Risk and Time; Experimental Approach, International Academy of Business and Economics, 2011 Summer Conference, Barcelona
- 2011年9月16日 Endogenous Herding with and without Noise in a Laboratory Financial Market, Economic Science Association European Conference 2011, Luxembourg
- 2011年9月19日 Borrowing Behavior and Attitudes Towards Risk and Time; Experimental Approach, 2011年度日本金融学会秋季大会
- 2011年12月16日 Allais Revisited: A Lottery Choice Experiment, Economic Science Association Asia-Pacific Regional Meeting 2011, Xiamen
- 2012年9月7日 Random Walk Perception and Information Acquisition in an Interactive Prediction Task Experiment, 2012 International Association for Research in Economic Psychology Conference, Wroclaw
- 2013年10月12日 人はどこまで最適計算が可能か？進化計算による最適消費－借入計画の導出、パーソナル・ファイナンス学会第14回全国大会
- 2014年2月21日 Time preferences and optimal consumption-loan planning: Numerical and experimental analysis. Does impatience make it harder? Economic Science Association Asia-Pacific Regional Meeting 2014
- 2014年8月28日 ローン計画問題のモデル化とメメティックアルゴリズムによる最適化：人は最適な消費・借入計画を立てるのか？第7回進化計算学会研究会
- 2015年12月8日 Higher Education for Food Service Industry In Japan, 2015年度餐飲老店故事行銷計畫 餐飲服務業的永續經營與創新國際論壇
- 2016年2月5日 食サービス分野における高度マネジメント人材育成、サービス学会 第1回「サービス デザイン/マネジメント/エンジニアリング ワークショップ」
- 2016年6月3日 付加価値はどこから生み出されるか？：行動経済学の観点、京都スマートシティエキスポ 2016
- 2016年11月14日 Keynote Talk: Ritsumeikan initiates the pioneering education and research area - College of Gastronomic Arts and Sciences, The 12th Joint Workshop on Machine Perception and Robotics
- 2017年3月26日 A Memetic Algorithm Proposal for Consumption Loan Planning, 2017 Intl. Conference on Intelligent Systems, Metaheuristics & Swarm Intelligence
- 2017年8月22日 Gastronomy management を拓く、全国ビジネス系大学教育会議 第34回全国研究大会
- 2018年6月6日 食文化研究への AI 活用、人工知能学会全国大会（第32回）
- 2018年12月1日 Economic value added and technological learning in the financial services industry: Empirical evidence from the Japanese banking industry, 16th Asia Pacific Conference
- 2019年7月1日 Economic Value Creation and Learning in the Financial Services Industry: Empirical Evidence from Japanese Banking Industry, Western Economic Association International 94th Annual Conference
- 2019年11月20日 食ビジネスにおける付加価値生産とイノベーション、第2回やわらかものづくり研究会・ゲ

ル部会

2020年11月15日 Value creation, organizational learning and firm performance in Japanese hotel industry, 18th Asia Pacific Conference

[その他研究活動]

- 1996年5月5日 時のキーワード'96：決済システム（京都新聞）
- 1998年12月1日 資金チャンネルの複数化（京都新聞）
- 2001年6月23日 金融分野における研究・人材育成への新たな試み（『データベース白書2001』）
- 2006年6月15日 一流のレフェリーがゲームをつくる（『人間会議』2006年夏号）
- 2007年12月1日 講演「賢い運用をするために」（滋賀県金融広報委員会）
- 2011年10月19日 知るぼるとセミナー：京都くらしの安心・安全推進月間事業「よりよい選択のために：はじめての行動経済学」（京都府金融広報委員会）
- 2012年1月28日 「金融トラブルに巻き込まれないためのシンポジウム」パネリスト（金融庁・近畿財務局）
- 2014年9月28日 食文化を科学する（和食文化国民会議「日本食文化の魅力シンポジウム」パネリスト（京都府立大学））
- 2016年3月3日 食サービス分野における高度マネジメント人材育成（南山大学経営研究センターセミナー）
- 2016年6月11日 「琵琶湖が育む＜食の滋賀＞の魅力発信」（「びわ湖の日」連続講座）
- 2018年3月15日 賢人の知「高等教育の充実がフードビジネスを変革する」（フロネシス 18, 28-33）
- 2018年8月3日 食ビジネスがチャンス！ 立命館大学食マネジメント学部が目指すもの（草津商工会議所産学フォーラム）